



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場取引所 大

上場会社名 上原成商事株式会社

コード番号 8148 URL <http://www.ueharasei.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 上原 大作

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務部長 (氏名) 上原 晋作

TEL 075-212-6007

四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	67,240	1.3	204	—	521	—	254	—
24年3月期第3四半期	66,386	5.1	△353	—	34	△89.5	△6	—

(注)包括利益 25年3月期第3四半期 228百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △132百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	13.90	—
24年3月期第3四半期	△0.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	40,301	29,366	72.1
24年3月期	39,775	29,813	74.4

(参考)自己資本 25年3月期第3四半期 29,054百万円 24年3月期 29,594百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	4.25	—	4.25	8.50
25年3月期	—	4.25	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	4.25	8.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	△2.7	400	—	750	128.0	400	—	22.15

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	24,053,942 株	24年3月期	24,053,942 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	6,647,818 株	24年3月期	4,693,376 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	18,281,552 株	24年3月期3Q	19,492,154 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政治情勢での大きな転換点を経て、株価や為替相場に変化が見え始めたものの、雇用情勢や個人消費に力強さは戻らず、引き続き弱い動きとなりました。先行きについては、依然として不透明感が残るものの、政府日銀連携による強力なテコ入れ策の実行により、デフレからの早期脱却と持続的な成長、円高修正といった課題が克服され、次第に景気は回復に向かうとの期待感が高まっております。

エネルギー業界では、量的金融緩和政策の実行に伴う過剰流動性の商品相場への流入が、原油や液化石油ガスの調達コストを押し上げており、さらには為替相場がドル高円安傾向に振れたことによって、円建てベースではさらに割高感が強まっております。建設業界では、セメントや生コンクリートの需要量が次第に回復してきてはおりますが、下支え要因となる災害復旧工事については依然として進捗速度が上がらず、企業の設備投資意欲も引き続き慎重なままとなっているため、先行きは決して楽観視できる状況にありません。

こうした中、当社グループは、構造的変化が続く事業領域の中での存在価値の創出とコスト競争力の強化を図り、地域から必要不可欠とされる企業作りを推し進めました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高に役務収益を加えた営業収益は、エネルギーでの販売量減少を建設資材での増販でカバーして、672億4千万円（前年同期比1.3%増）となり、営業利益は、建設資材や生活サポートでの積極営業による収益確保が寄与して、2億4百万円（前年同期は営業損失3億5千3百万円）、経常利益は5億2千1百万円（前年同期比1427.9%増）、四半期純利益は2億5千4百万円（前年同期は四半期純損失6百万円）となりました。

なお、セグメント別での業績は次のとおりとなっております。

産業エネルギーでは、販売チャネル、エリアごとでの販売の効率化を推進したほか、潤滑油や濾過装置販売など特色ある販売活動を展開し収益の拡大に努めましたが、不安定な原油情勢と需要の減退に伴う過当競争の激化により、数量、利幅のいずれにおいても回復の兆しは見えず、営業収益（役務収益を含む）は、316億1千8百万円（前年同期比2.7%減）、セグメント利益は3億5千9百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

建設資材では、大手建設会社や地場優良工務店、開発業者などとの連携をより一層強化し、対象となる物件も、ビルやマンションにとどまらず、学校、病院、物流センター、さらには高速道路、トンネルなどの土木工事まで幅広く受注し、契約残高の積み上げを行いました。その結果、連結子会社の状況も引き続き堅調であったことから、営業収益（役務収益を含む）は、248億9千3百万円（前年同期比8.2%増）、セグメント利益は3億7千2百万円（前年同期はセグメント損失3百万円）の増収増益となりました。

生活サポートは、ガソリン需要が引き続き減少傾向をたどる中で、直営サービスステーションの業態確立に注力し、洗車、オイル交換、車検、個人向けカーリース、レンタカーなど車に関するあらゆるニーズにお応えできる体制作りを努めました。また、家庭用液化石油ガスでは、ウェルビーグループによる催事やリフォーム提案活動を強化し地域への密着度向上を図りました。その結果、営業収益（役務収益を含む）は、106億9千5百万円（前年同期比1.4%減）にとどまりましたが、セグメント利益は5千8百万円（前年同期はセグメント損失4千6百万円）と黒字化いたしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、403億1百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億2千5百万円の増加となりました。主な要因は、「現金及び預金」が12億7百万円、「長期性預金」が3億1千8百万円減少した一方で、「受取手形及び売掛金」が13億9千2百万円、「有形固定資産」が4億9千万円、「無形固定資産」が1億8千6百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、109億3千4百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億7千1百万円の増加となりました。主な要因は、「工事未払金」が1億4千5百万円減少した一方で、「支払手形及び買掛金」が8億1千2百万円、「短期借入金」が7千万円、「長期借入金」が1億2千5百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、293億6千6百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億4千6百万円の減少となりました。主な要因は、「利益剰余金」が四半期純利益2億5千4百万円と剰余金の配当1億5千8百万円等により8千5百万円増加、「少数株主持分」が連結子会社の増加等により9千3百万円増加しましたが、「自己株式」が自己株式取得等により5億8千8百万円増加、「その他有価証券評価差額金」が3千7百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は72.1%、1株当たり純資産は1,669円20銭となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、内需の動向によるところが大きいものの、多様化する顧客意識に忠実に従うとともに、当社グループ側からも新たな価値創造を働きかけることで企業価値を高め、経営体質の強化を図ってまいります。

なお、通期の業績予想につきましては、平成24年5月14日に公表した数値から変更いたしておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(参考) 特定子会社には該当いたしません。第2四半期連結会計期間より、京滋興産(株)の株式を新規取得したことにより連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、当該変更による当第3四半期連結累計期間の影響額は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,619	8,411
受取手形及び売掛金	15,140	16,532
工事未収金	953	779
商品及び製品	483	626
未成工事支出金	38	34
その他	373	406
貸倒引当金	△375	△378
流動資産合計	26,232	26,412
固定資産		
有形固定資産	4,485	4,976
無形固定資産		
のれん	27	231
その他	172	155
無形固定資産合計	200	386
投資その他の資産		
投資有価証券	3,347	3,310
差入保証金	4,539	4,530
その他	1,169	827
貸倒引当金	△200	△143
投資その他の資産合計	8,856	8,525
固定資産合計	13,543	13,889
資産合計	39,775	40,301

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,111	5,923
工事未払金	530	384
短期借入金	213	283
未払法人税等	119	149
賞与引当金	185	102
役員賞与引当金	32	29
その他	2,471	2,481
流動負債合計	8,663	9,354
固定負債		
退職給付引当金	399	406
役員退職慰労引当金	548	594
その他	350	579
固定負債合計	1,298	1,580
負債合計	9,962	10,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,549	5,549
資本剰余金	5,455	5,455
利益剰余金	19,586	19,672
自己株式	△1,498	△2,087
株主資本合計	29,093	28,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	501	463
その他の包括利益累計額合計	501	463
少数株主持分	218	312
純資産合計	29,813	29,366
負債純資産合計	39,775	40,301

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	65,794	66,603
売上原価	62,302	62,623
売上総利益	3,492	3,980
役務収益	592	636
営業総利益	4,084	4,617
販売費及び一般管理費	4,437	4,412
営業利益又は営業損失(△)	△353	204
営業外収益		
受取利息	51	47
受取配当金	36	38
仕入割引	57	55
報奨金	139	123
持分法による投資利益	5	16
その他	148	82
営業外収益合計	439	363
営業外費用		
支払利息	7	9
売上割引	27	26
その他	17	9
営業外費用合計	52	46
経常利益	34	521
特別利益		
固定資産売却益	0	0
その他	3	—
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産処分損	21	7
投資有価証券評価損	—	9
リース解約損	0	0
特別損失合計	21	17
税金等調整前四半期純利益	16	504
法人税等	29	239
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△13	265
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△7	10
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6	254

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△7	10
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△13	265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△118	△37
その他の包括利益合計	△118	△37
四半期包括利益	△132	228
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△124	216
少数株主に係る四半期包括利益	△7	11

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。